富山信用金庫は
信頼され親しまれる金融機関として
郷土の繁栄と中小企業の
発展に奉仕する。

信用金庫は地域の住民の方々、中小企業の方々のための専門金融機関です。
富山信用金庫は創業以来、地域の豊かな明日を考え、
さまざまな商品・サービスの提供を心がけてまいりました。
これからも富山信用金庫は地域の明るい未来づくりのお手伝いをしたいと考えております。

私たち富山信用金庫役職員一同は
当金庫の基本方針に則り

1. 堅実なる経営の基に業績の伸展に努めます。
2. 地域の方々と会員相互の繁栄と発展に尽くします。
3. 役職員一体となり信頼と理解を深め、幸福と希望に満ちた明るい金庫を築きます。



地域活性化への取り組みについて

当金庫は、富山市を中心に周辺の市町村を事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。地元のお客さまからお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客さまに融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

計数は2026年3月末現在



1 預金積金に関する事項（地域からの資金調達の状況）

参照ページ ▶ P6・40

当金庫では、地域のお客さまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力しております。

2025年度は、年金受給者の方々を対象とした定期預金「感謝」、固定金利定期預金「とみたん300」、「退職金専用定期預金」の取り扱いを継続しました。また、金利上昇に伴うお客さまの預金ニーズに対応した「特別金利定期預金」の取り扱いを開始しました。

なお、当金庫で取り扱っております商品につきましては、営業店窓口でおたずねになるか、ホームページをご覧ください。

預金積金残高【421,896百万円】

2 貸出金（運用）に関する事項（地域への資金供給の状況）

参照ページ ▶ P6・40～42

お客さまからお預け入れいただいた預金積金につきましては、お客さまの様々な資金ニーズに応え、地域経済の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客さまや地域社会に還元しており、営業地域に所在する中小企業に対し、設備資金に339億円、運転資金に569億円をご融資しております。また、個人のお客さまには住宅ローンに157億円、消費者ローンに40億円をご融資しております。

地域金融機関として文化的、社会的に地域社会に貢献する主な融資の取り扱い状況は次のとおりです。

医療保健福祉分野：56先・3,289百万円　　教育学習分野：505先・2,117百万円　等

また、地元中小企業の資金ニーズに迅速に応えるため、事業性を評価し、担保・保証に過度に依存しない融資商品等、当金庫ではお客さまのご要望に応えられるよう種々の商品を揃えております。

貸出金残高【203,087百万円】　預金積金に占める貸出金の割合【48.13%】

3 地域の活性化に関する事項

信用金庫は営業エリアが限定されており、信用金庫とその地域とは運命共同体の関係にあります。

そのため、当金庫の持つ店舗ネットワーク・規模・人材を有効に活かし、中小企業の金融の円滑化のみならず、非金融面も含めた情報、サービスの提供により地域の活性化に貢献しなければならないと考えております。その一環として、信用金庫業界のネットワークを活かしたビジネスマッチングを通じて、お取引先の経営支援に取り組んでおります。また、2020年4月より店舗等の余剰スペースをお取引先に物品販売拠点等として賃貸し、販路開拓や創業を支援する「とみしん地域応援マーケットスクエア」事業を行っております。これまでに食パンや焼き芋など食品の販売を中心に計24回開催し、出店者は新たな顧客層の開拓や市場調査等に活用しております。



さらに「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、地域の課題や環境問題に積極的に取り組んでおります。2021年1月には富山市と「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結しました。この協定締結を契機として、中小企業の振興や地域経済の活性化、中小企業等へのSDGsの普及啓発のほか、脱炭素・省エネルギー・環境保全に関する取り組みについても富山市と連携して推進していきます。SDGsの取り組みを通じて、信用金庫が持つ理念を体現していきたいと考えております。

中小企業の経営支援に関する取り組みについて



当金庫は、中小企業のお客さまとの対話と傾聴を通じて、個々のライフステージに応じた経営課題を共有し、課題解決に向けた伴走支援に取り組んでおります。お客さまの課題解決に対し丁寧な経営相談を実施するとともに、個別具体的な専門的知見が必要な場合は、外部機関や外部専門家と連携を図りながら、課題解決型の経営支援を行っております。

また、お客さまの経営状況や資金繰り状況をきめ細かく把握し、ニーズに応じた最適な資金調達手法等を提案することに加えて、他の金融機関と連携を図りながら貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めております。

▶ 中小企業の経営支援に関する体制整備

本部の営業推進部に経営相談担当を設け、相談特化型店舗「B&Lコンサルティングスクエア」に中小企業診断士の資格を有する役職員等を配置し、コンサルティング機能の発揮により、創業支援から成長支援、事業承継支援や経営改善支援など幅広い経営支援に対応できる体制を整備しております。

また、中小企業の経営課題の解決に向けて、地域の関係機関（地方公共団体・信用保証協会・商工会議所・商工会・中小企業基盤整備機構・富山県新世紀産業機構・高等教育研究機関）や外部専門家との連携を深め、継続的な経営相談の実施とソリューション提案の充実化により、本部と営業店が協力してお客さまの期待に応えられるよう取り組んでおります。

▶ 中小企業の経営支援に関する取組状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

- 創業を検討しているお客さまに対して、営業店および相談特化型店舗「B&Lコンサルティングスクエア」において、常時、創業相談を受け付けており、日本政策金融公庫や富山県信用保証協会と連携し、創業計画から資金調達、販路開拓までの一貫支援により創業支援を行っております。
- 独創的な商品やサービスを新たに提供する女性や若者、シニア起業家のチャレンジを支援する為に、各種補助金の活用提案やビジネスマッチング支援、ビジネスプラン、事業計画書作成支援を行っております。また、スタートアップ企業に対して、信金キャピタルや日本政策金融公庫等と連携し多様な資金調達手法を提案するなど、新規事業に対する支援の充実化を図っております。



ビジネスクラブ経営セミナー「生成AI活用セミナー」

b. 成長段階における支援

- 中小企業の販路開拓や生産性向上などの経営課題に対し、中小企業診断士や税理士をはじめとする外部専門家と連携し、ハンズオンによる課題解決支援に取り組みました。
- 中小企業基盤整備機構や富山県中小企業診断協会等と連携し、人材活用やDXなどの課題解決に向けた経営セミナーや個別経営相談会（全20回）を開催しました。
- 国、県等の補助金申請支援により、お取引先企業の経営革新や生産性向上、事業再構築の取り組みを支援しました。

c. 経営改善、事業再生、業種転換等の支援

- お取引先企業への経営改善支援として、外部支援機関や外部専門家と連携して経営改善計画の策定支援・実行支援を行っております。
- 中小企業活性化協議会を通じて経営改善を支援したお取引先や新型コロナウイルス感染症対応資金のご利用先に対して、定期的・継続的なモニタリングを実施しており、本部と営業店が一体となって計画の進捗度のチェックと課題解決のための伴走支援を行っております。

▶「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、2025年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は813件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は53.73%、保証契約を解除した件数は44件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限る）はございません。

地域金融力の強化について

当金庫の基本方針「信頼され親しまれる金融機関として郷土の繁栄と中小企業の発展に奉仕する」のもと、有望プロジェクトへの資金供給にとどまらず、幅広い金融仲介機能を発揮し、地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決に取り組んでまいります。

本業支援（企業価値の向上）支援先数　398先

お取引先企業の経営課題・ニーズを的確に把握したうえで、ビジネスマッチングの促進や販路開拓、外部専門家・外部機関と連携した支援など、企業のライフステージに応じた幅広い本業支援を積極的に行ってまいります。

■ 外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	48先
■ 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	142先
■ 創業支援先数	26先
■ 事業承継・M&A支援先数	73先

次世代経営者育成への取組

地域経済の持続的な発展に向け、若手経営者や事業承継予定者を対象とした勉強会の開催等を通じて、多様な経営課題に対するプログラムを提供しております。次世代を担うリーダーの育成と、経営者間のネットワーク構築を多角的に支援してまいります。



ビジネスクラブ講演会
「改革続く日本の映像業界～映画監督が見る現状と課題」



ビジネスクラブ公開セミナー
「事業再生ストーリー～迷ったら茨の道を行け」

業績は順調に推移しています。

事業概況等

我が国経済は、各国の通商政策等の影響や中東情勢の緊迫化など、先行きに不透明要因を抱えつつも、緩やかな回復基調を維持しています。

金融・資本市場においては、日本銀行が政策金利を1995年以来の水準となる1.00%まで引き上げました。今後も経済・物価・金融情勢を見極めながら金融緩和の度合いを調整していくものとみられ、「金利のある世界」への移行が進んでおります。

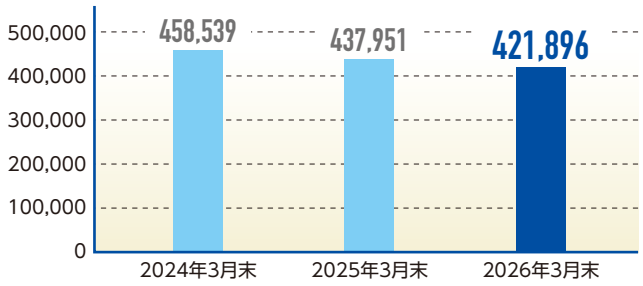
このような金融経済環境のもと、当金庫では引き続き中小事業者の皆さまの資金繰りを積極的に支援するとともに、本業支援や経営改善支援等、金融仲介機能の発揮に努め業務に取り組んでおります。

預　金

当金庫の特徴でもあります渉外担当者とライフサポート担当によるきめ細かな営業活動を継続し、「取引基盤の拡充」と「取引メイン化」の推進を図りました。

好評を得ております年金受給者の方々を対象とした定期預金「感謝」、固定金利定期預金「とみたん300」の取り扱いを継続するほか、金利上昇に伴うお客様の預金ニーズに対応した「特別金利定期預金」の取り扱いを行ったところ、期末残高は4,218億円となりました。

【預金積金残高】　(単位:百万円)

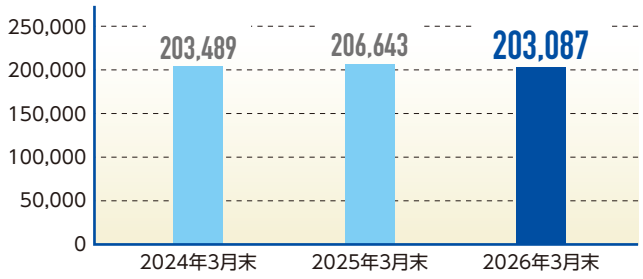


貸出金

経営コストが全般的に高騰する中で中小事業者の皆さまの資金繰りを支援すべく資金需要に積極的にお応えいたしました。

また、消費者ローンについては、WEB完結型商品を中心に非対面営業の強化を推し進めたところ、期末残高は2,030億円となりました。

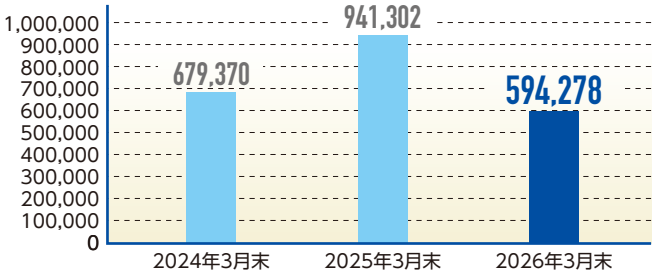
【貸出金残高】　(単位:百万円)



損　益

資金運用利回りの改善などにより資金利益が増加し、当期純利益は5億94百万円を計上することができました。

【損益(純利益)】　(単位:千円)



▶ 対処すべき課題

信用金庫の事業基盤の柱である中小事業者の業況は、人口減少や少子高齢化に加え、原材料価格や光熱費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、信用金庫の原点である「相互扶助」の経営理念を常に認識し、地域の持続的な発展に結び付けたいと考えております。

2026年度は現在遂行中の『中期経営計画』を維持し、様々な社会環境の変化を踏まえた組織体制や人的基盤の確立を目指すとともに、お客さまのニーズにお応えするため、課題解決力の強化やDXの推進に取り組んでまいります。

全役職員の総力を結集し、今まで以上に多くのお客さまに喜んでいただけるよう、更なる金融サービスの充実を図り、協同組織の地域金融機関としての社会的使命を達成してまいる所存でありますので、何卒、今後ともあたたかいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



▶ 直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
利益	経常収益 (千円)	4,294,477	4,082,605	4,279,738	4,724,029	**6,523,742**
	経常費用	4,138,532	3,306,504	3,240,972	3,364,243	**5,313,035**
	経常利益	155,945	776,100	1,038,766	1,359,786	**1,210,706**
	当期純利益	253,413	579,877	679,370	941,302	**594,278**
残高	預金積金残高 (百万円)	433,088	422,103	458,539	437,951	**421,896**
	貸出金残高	195,695	202,771	203,489	206,643	**203,087**
	有価証券残高	151,168	161,960	163,008	162,431	**158,193**
	総資産額	460,715	465,692	482,972	458,164	**441,467**
	純資産額	25,870	21,886	22,531	18,774	**17,785**
その他	出資総額 (百万円)	669	667	666	665	**664**
	出資総口数 (千口)	1,338	1,335	1,333	1,330	**1,328**
	出資に対する配当金 (出資1口当たり)	10円	10円	10円	10円	**10円**
	単体自己資本比率 (%)	15.83	15.64	15.66	15.94	**17.58**
	役員数 (人)	10	11	10	12	**12**
	うち常勤役員数	5	6	5	7	**7**
	職員数	238	221	196	189	**184**
	会員数	25,425	24,721	24,236	23,724	**23,188**

※本レポートにおける計数は、全て単位未満切り捨てにて記載しております。